


平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際海上輸出コンテナの安全輸送体制の確立			担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	検査測度課	課長 岩本 泉			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な海上安全規制の強化及び国内外におけるICT化への推進を踏まえ、コンテナ重量証明に関する情報を電子化することで効率的に関係者間で情報を共有するとともに、国際的なコンテナ重量情報の伝達・確認方法について国際標準化を積極的に先導することにより、我が国における国際海上コンテナ物流の更なる効率化を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	輸出コンテナに係る重量・計測に係る情報伝達・管理の方法や媒体等を把握することにより国際海上コンテナ物流の安全性・利便性・確実性を確保を行う。また、コンテナ重量証明制度が世界的に実施されることに伴い、今後各国によるPSOなどによる監査や取締などが開始されることが見込まれることから、我が国商船隊が不利益を被らないためにも、コンテナ重量情報の迅速な把握や伝達に係るシステムの実現に向け、国際的に調和した制度設計等の調査を行い、海上交通の更なる安全と効率的な国際コンテナ物流の実現に向けた対応を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	6	99		
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	6	99		
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成32年度までにコンテナ重量に起因するコンテナ船に係る年間海難を発生させない。	我が国で積付けを行ったコンテナの重量に起因するコンテナ船の海難隻数。	成果実績	隻	-	-	-	-	
			目標値	隻	-	-	-	-	0
			達成度	%	-	-	-	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	コンテナ重量情報の伝達に係る実態調査			活動実績	千円	-	-	-	
				当初見込み		-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	コンテナ重量情報の伝達に係る実態調査(コンテナ重量情報の伝達に係る実態調査/調査実施件数)			単位当たりコスト	千円	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0.3	国際海上輸出コンテナ総重量確定制度の執行体制確立に向けた取り組みによる増。「新しい日本のための優先課題推進枠」99 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	0	9						
	委員等旅費	0	0.6						
	公共交通等安全対策調査費	6	89						
計	6	98.9							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国際的な海上安全規制の強化及び国内外におけるICT化への推進を踏まえ、コンテナ重量証明に関する情報を電子化することによるコンテナ情報の迅速な把握や伝達に係るシステムを実現し、関係者間で適切なコンテナ情報の共有と管理を実現することにより船舶のより安全な航行等を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等のために実施する事業であり、ニーズへの反映は的確に行っている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止のために実施する事業であり、外部機関等への委託はできないものである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止のために実施する事業であり、重要かつ優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、効率的・効果的に実行できるよう適切な執行に努める。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	事業目的を達成するために、予算の効率的・効果的な執行に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	事業目的を達成するために、予算の効率的・効果的な執行を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0025	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
6百万円



【一般競争入札】

A.民間事業者
6百万円

コンテナ重量情報の伝達に係るシステムの実現に向けた、情報の効果的、かつ、効率的な伝達方法のために必要な調査の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通安全対策推進経費			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課交通安全対策室			室長 西村 大司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法第3条			関係する計画、通知等	交通安全基本計画				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	地方自治体における交通安全対策の推進並びに交通事故相談活動を通じた損害賠償の適正化及び安全啓発等により、交通の安全確保や交通事故被害者等の福祉の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・地方自治体における交通安全対策に係る課題等の実態把握、分析、好事例の選別を行い、情報共有することにより、全国での交通安全対策の促進を図る。 ・都道府県・政令指定都市に設置されている交通事故相談所の相談員が複雑・多様かつ専門化する交通事故相談内容に対処できるよう、交通事故相談の実務必携の発刊や相談員研修の開催等を通じて当該相談員の育成を図り、周辺市町村を含めた交通事故相談員全体の資質を向上させることにより、全国どこにおいても質の高い交通事故相談を受けられる体制を確保する。 (内閣府) 交通安全対策推進経費 0080								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	17	18		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	17	18		
	執行額								
	執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	交通事故発生件数に対する相談件数の割合を10%以上とする。	交通事故発生件数に対する相談件数の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	10	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査件数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	実務必携発刊、研修等開催回数	活動実績	回	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査執行額(X)／調査件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	5		
		計算式	X/Y		-	-	-	5/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	人材育成(実務必携発刊、研修等)経費(X)／回数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	3		
		計算式	X/Y		-	-	-	12/4	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	諸謝金	0.2	0.2		調査事項が異なるため。
	職員旅費	0.1	0.1		
	委員等旅費	0	0		
	公共交通等安全対策調査費	17	18		
計	17.3	18.3			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
		事業用自動車による交通事故死者数(年)	実績値	人	434	421	403	-	-			
			目標値	人	380	250	250	-	250			
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
		事業用自動車による人身事故件数(年)	実績値	件	42,425	39,649	36,499	-	-			
			目標値	件	43,000	30,000	30,000	-	30,000			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地方自治体における交通安全対策の効率的な実施、交通事故相談活動を通じた損害賠償の適正化や安全啓発等により、安全で安心できる交通の確保に寄与するものである。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標を達成するための対策を講じていく必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標を達成するための対策を講じていく必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標を達成するための対策を講じていく必要がある。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき、適切に支出先を選定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等のカリキュラムを決定するなど、必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等のカリキュラムを決定するなど、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等のカリキュラムを決定するなど、効果的・効率的に実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
限られた予算の中で着実な調査等が実施できるよう、効率的な調査等に努めるとともに、業務発注にあたって引き続き競争性の確保に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
所見を踏まえ、効率的な調査等に努めるとともに、業務発注にあたって引き続き競争性の確保に努める。				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度

平成25年度

平成26年度

平成27年度

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
17百万円

(人材育成、調査の企画、実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

